

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	232,291	269,046	495,148
経常損失 ( ) (千円)	19,924	18,512	15,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	25,075	18,262	28,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,542	18,495	28,645
純資産額 (千円)	291,465	359,830	378,358
総資産額 (千円)	620,798	726,230	741,069
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	9.58	6.47	10.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	49.5	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,101	4,735	9,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,432	16,956	77,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,486	4,249	97,909
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	238,290	305,922	323,365

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.46	4.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントにかかる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

##### <リモートメール事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <SMS事業>

主な事業内容に異動はありません。

当社は、平成28年4月1日付けで、SMS事業を当社子会社である株式会社FunFusionへ譲渡しており、当該事業は株式会社FunFusionにて営んでおります。

##### <データエントリー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用いて事業拡大を図り、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画ではありませんが、計画が順調に推移したとしても、当連結会計年度においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、現実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがプラスであり、現預金は当第2四半期連結会計期間末において582,728千円であり、借入金の額293,962千円及び当連結会計年度に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。今後は、雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成28年6月末における携帯電話の契約数は1億5,759万件（前年同期比4.0%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

### リモートメール事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを閲覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も行っております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は167百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は62百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

### SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第2四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は22百万円（前年同期比119.6%増）、営業損失6百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

### データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、当社子会社である株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は43百万円（前年同期比44.3%増）、営業損失0百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

### その他

その他の売上は、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア事業によるものであり、売上高は44百万円（前年同期比307.3%増）、営業損失6百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高269百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失20百万円（前年同期営業損失18百万円）、経常損失18百万円（前年同期経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は726百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少6百万円、売掛金の減少8百万円等であります。

負債の部は366百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加17百万円、短期借入金の減少12百万円等であります。

純資産は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、305百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4百万円（前年同四半期連結累計期間は13百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上債権の減少8百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少4百万円等の資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期連結累計期間は28百万円の支出）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出3百万円、定期積金の預入による支出13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4百万円（前年同四半期連結累計期間は13百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画であります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,866,720	2,866,720	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,866,720	-	2,287,602	-	681,558

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	803,800	28.04
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4-1	530,000	18.49
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	130,000	4.53
株式会社NSKKホールディングス	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	102,500	3.58
水口 翼	東京都渋谷区	63,000	2.20
渡野 安春	福岡県福岡市博多区	49,800	1.74
賀川 志麻子	兵庫県神戸市灘区	32,300	1.13
岩崎 宣彦	東京都世田谷区	31,300	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	26,800	0.93
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	21,600	0.75
計	-	1,791,100	62.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式43,611株(1.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,200	27,972	同上
単元未満株式	普通株式 25,920	-	同上
発行済株式総数	2,866,720	-	-
総株主の議決権	-	27,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号	43,600	-	43,600	1.52
計	-	43,600	-	43,600	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,558	582,728
売掛金	98,493	89,568
製品	44	27
仕掛品	22	22
短期貸付金	240	240
その他	9,030	11,789
貸倒引当金	415	375
流動資産合計	696,972	684,000
固定資産		
有形固定資産	29,162	24,852
無形固定資産		
ソフトウェア	1,321	4,069
ソフトウェア仮勘定	268	-
その他	244	244
無形固定資産合計	1,834	4,314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,595	3,362
長期貸付金	160	40
長期未収入金	1,011,078	797,536
破産更生債権等	218,685	-
その他	8,563	9,525
貸倒引当金	1,229,178	797,576
投資その他の資産合計	12,903	12,887
固定資産合計	43,900	42,055
繰延資産		
創立費	195	174
繰延資産合計	195	174
資産合計	741,069	726,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,185	17,434
短期借入金	180,971	175,074
未払金	19,306	19,471
未払法人税等	11,304	6,290
その他	6,271	12,761
流動負債合計	240,038	231,031
固定負債		
長期借入金	108,709	118,888
退職給付に係る負債	13,919	16,437
その他	43	43
固定負債合計	122,671	135,368
負債合計	362,710	366,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	2,417,048	2,435,310
自己株式	174,011	174,044
株主資本合計	378,100	359,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	24
その他の包括利益累計額合計	257	24
純資産合計	378,358	359,830
負債純資産合計	741,069	726,230

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	232,291	269,046
売上原価	77,890	116,229
売上総利益	154,401	152,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,309	18,347
支払手数料	41,047	36,609
役員報酬	22,178	33,727
給料及び手当	36,841	32,893
地代家賃	6,769	7,194
退職給付費用	1,328	2,517
貸倒引当金繰入額	335	139
その他	37,868	41,756
販売費及び一般管理費合計	172,680	173,185
営業損失 ( )	18,278	20,368
営業外収益		
受取利息	252	130
貸倒引当金戻入額	2,160	1,844
助成金収入	-	1,500
その他	1,085	1,627
営業外収益合計	3,498	5,102
営業外費用		
支払利息	3,287	3,128
その他	1,857	116
営業外費用合計	5,144	3,245
経常損失 ( )	19,924	18,512
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産除売却損	150	79
減損損失	355	-
特別損失合計	505	79
税金等調整前四半期純損失 ( )	20,380	18,591
法人税、住民税及び事業税	3,997	824
法人税等調整額	697	1,154
法人税等合計	4,695	329
四半期純損失 ( )	25,075	18,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	25,075	18,262

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	25,075	18,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	533	233
その他の包括利益合計	533	233
四半期包括利益	24,542	18,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,542	18,495
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	20,380	18,591
減価償却費	6,162	6,437
のれん償却額	542	-
減損損失	355	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,252	431,642
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	190	2,517
長期未収入金の増減額( は増加)	3,900	432,227
受取利息及び受取配当金	325	198
支払利息	3,287	3,538
固定資産除売却損益( は益)	150	79
売上債権の増減額( は増加)	29,678	8,925
たな卸資産の増減額( は増加)	12	17
前払費用の増減額( は増加)	2,835	1,822
未収入金の増減額( は増加)	461	93
仕入債務の増減額( は減少)	24,305	4,750
未払金の増減額( は減少)	7,689	164
未払費用の増減額( は減少)	207	273
未払消費税等の増減額( は減少)	4,071	1,124
その他	7,057	6,217
小計	5,902	4,611
利息及び配当金の受取額	248	186
利息の支払額	3,449	3,499
法人税等の支払額	3,997	6,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,101	4,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	92	-
有形固定資産の取得による支出	7,115	1,091
無形固定資産の取得による支出	355	3,575
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	610
貸付金の回収による収入	70	120
定期積金の払戻による収入	45,076	1,500
定期積金の預入による支出	70,000	13,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,432	16,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	99,000	50,000
長期借入金の返済による支出	112,305	45,718
自己株式の取得による支出	181	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,486	4,249
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	55,020	17,442
現金及び現金同等物の期首残高	293,310	323,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,290	305,922

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

(1)営業対象の絞り込み

SMSの導入による業務改善効果の高い業界に絞り、営業力を集中する。

営業力確保のため、営業部員を増強するとともに、重点営業対象の業界ごとに代理店を開拓し連携を強化する。

(2)システム強化

事業拡大に備え、配信システムを強化する。

業界ごとの業務に特化した配信支援システムを開発し、付加価値を高め顧客への訴求力を高める。

システム強化・開発に必要な人員を確保する。

(3)知名度の向上

展示会や業界紙を通じ、導入事例やSMSそのものの顧客認知度を上げる。

(4)事業責任の明確化

当社子会社である株式会社FunFusionへSMS事業を譲渡し、他事業とは明確に区別して経営成績を評価する。

スピード感を持った経営判断が可能な体制とする。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、平成30年3月期以降において営業利益を計上する計画ではありますが、計画が順調に推移したとしても、当連結会計年度においては営業損失を計上する見込みであり、業績回復の実現を確認するには平成30年3月期末以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがプラスであり、現預金は当第2四半期連結会計期間末において582,728千円であり、借入金の額293,962千円及び当連結会計年度に予想される営業損失を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	462,067千円	582,728千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	223,777千円	276,805千円
現金及び現金同等物	238,290千円	305,922千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,065	10,185	30,231	221,482	10,809	232,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30	30	-	30
計	181,065	10,185	30,262	221,513	10,809	232,322
セグメント利益又は損失( )	57,500	10,444	8,628	38,427	529	37,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,427
「その他」の区分の損失( )	529
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	56,776
四半期連結損益計算書の営業損失( )	18,278

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SMS事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては355千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,186	22,364	43,674	233,225	35,820	269,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6	6	8,205	8,211
計	167,186	22,364	43,680	233,231	44,025	277,257
セグメント利益又は損失( )	62,058	6,336	654	55,067	6,312	48,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社である株式会社アドバンティブにて実施しております、受託開発ソフトウェア業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,067
「その他」の区分の損失( )	6,312
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	69,724
四半期連結損益計算書の営業損失( )	20,368

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円58銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	25,075	18,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	25,075	18,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,618,605	2,823,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 f o n f u n  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島津 和 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失を計上した結果、継続的な営業損失を計上している。また当第2四半期累計期間においても営業損失を計上している。当該状況を解消又は改善するためにSMS事業を中心とした業績改善施策を実施する予定であるが、業績回復の実現を確認できるのが平成30年3月以降のため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。